

学校関係者評価報告書

学校法人 麻生塾
麻生公務員専門学校北九州校

目 次

I. 学校関係者評価の概要と実施状況	- 3 -
1. 学校関係者評価の目的と基本方針	- 3 -
2. 学校関係者評価委員名簿.....	- 3 -
3. 学校関係者評価委員会の実施状況	- 3 -
4. 学校関係者評価委員会の実施方法	- 3 -
5. 学校関係者評価（自己評価結果）の評価の仕方	- 4 -
II. 学校関係者評価委員会報告.....	- 4 -
1. 重点項目について	- 4 -
2. 基準項目について	- 5 -

I. 学校関係者評価の概要と実施状況

1. 学校関係者評価の目的と基本方針

1) 目的

①卒業生、関係業界、職能団体・専門分野の関係団体、高等学校、保護者・地域住民などの学校関係者が、麻生公務員専門学校北九州校の自己点検・評価結果を評価することで、自己評価結果の客観性・透明性を高める。

②学校関係者から、学校運営・教育活動の現状における課題について助言を得ることで、学校運営の継続的な改善を図る。

2) 基本方針

学校関係者評価は、自己点検・評価報告書を基に「専修学校における学校評価ガイドライン」に則って実施することを基本方針とする。

2. 学校関係者評価委員出席者名簿

区分	氏名	所属(役職)
業界関係者	久塚 純一	北九州市社会福祉ボランティア大学校(校長)
業界関係者	西本 功二	株式会社 行政マネジメント研究所(代表取締役)
高等学校	堀田 義高	福岡県立 八幡南高等学校(校長)
地域住民	土谷 佳範	
保護者	鈴木 由美恵	

※区分別、五十音順、敬称略

3. 学校関係者評価委員会の実施状況

実施日時：2021年7月20日(火) 17:00 ～ 17:45

場所：麻生公務員専門学校北九州校 4階 401教室

4. 学校関係者評価委員会の実施方法

学校関係者評価委員の皆さまに、2020年度の実績に対する自己点検評価の結果を学校から報告し、自己評価結果に対する意見をいただく。

5. 学校関係者評価（自己評価結果の評価）の仕方

2020年度の自己点検・評価報告書に基づき、基準項目の自己評価結果および課題・解決方向について、下記のポイントに留意しながら評価を行った。

- (1) 自己評価結果の内容が適切かどうか
- (2) 今後の解決方向が適切かどうか
- (3) 学校の運営改善に向けた取り組みが適切かどうか
- (4) その他、学校の運営に関する助言

II. 学校関係者評価委員会報告

1. 重点項目について

【今年度の取り組み状況】

当初は昨年度同様にフィールドワークの実施に重点を置く予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大、対策のためにフィールドワークの実施が困難となった。これに伴い座学やオンラインを通じて職種研究ゼミを実施し、班毎に官公庁の情報収集等を行った。ボランティア活動についても、新型コロナウイルスの流行に伴う活動自粛のため前期はほぼ実施できず、7月以降に段階的に活動を開始した。

学習面においては、緊急事態宣言発出に伴い登校ができなくなったため、Microsoft Teams を用いたオンライン授業を4・5月から導入した。当初はハード面・ソフト面ともに不足しており手探り状態での活動であったが、授業を受ける学生も柔軟に対応し、大きな問題もなくオンライン授業を実施することができた。

公務員採用試験は大きな影響もなく例年通り実施され、結果についても前年度並みの結果を残すことができた。しかし新型コロナウイルス流行の影響で、関東地域への就職を敬遠し、地元での就職を希望する学生の増加が顕著であった。

教員の資質向上については、昨年度に引き続き教員による職種研究や科目勉強会を開催した。またオンライン授業へ対応するためにパワーポイントやデジタル教材を作成・開発し、それらを教員間で共有することでスキル・ノウハウの向上につながった。

また卒業生を招いた諸活動が実施できなかったため、代替措置として教員による職種研究・紹介の資料やパワーポイントを作成し、学生らの職業理解促進につなげた。

【課題】

(1) 新型コロナウイルスの影響が大きく、従来のようなフィールドワークやボランティア活動が大幅に制限された。今後も影響が続くことを想定し、代替手段を検討していく必要がある。

(2) 上記だけでなく、学校行事や学校運営まであらゆる面で仕組みづくりを再構築する必要がある。

(3) オンライン授業への対応のために、教材開発や教職員のスキル向上が急務である。

(4) 新型コロナウイルスの流行に伴い地元志向の学生・保護者が増加しており、学生のニーズと学力に応じた受験先指導の調整が課題となっている。

2. 基準項目について

基準 1 教育理念、目的、育成人材像

学校関係者評価結果： 適正

【課題、改善結果】

「法人の理念」および「学校の教育理念」、各学科の教育目的および育成人材像について、は明文化され、職員には年度開始前の定例会議にて確認を行い、学生には年度開始時のガイダンスの中で、学生便覧を用いて説明している。また、Webサイト・パンフレット等により校外へ発信している。今年度は非常勤講師に対する周知徹底を行う予定であったが、新型コロナウイルスの流行に伴い非常勤講師との接触機会が減少したため、書類を渡して簡易な説明を行うのみとなった。

【今後の取り組み】

次年度は、非常勤講師との接触・打合せ時間を十分に確保し、「法人の理念」、「学校の教育理念」、各学科の教育目的および育成人材像を伝えていく。「学生便覧」またはホームページ上でもこれまで同様に明示し、学生・保護者へ積極的に浸透を図っていく。教職員に対しても、朝礼、定例会議等において周知を徹底する。また、Web活用により、学生・保護者・関連業界等への浸透を促進していく。

【評価委員からの意見】

特記事項なし

基準 2 学校運営

学校関係者評価結果： 適正

【課題、改善結果】

学校の理念に沿った運営方針・事業計画を策定し、規定通りに運営・共有している。組織の運営・管理については、教務会議の開催や、メールによる文書の配信によって情報共有を適時行ってきた。学生情報や教職員の勤怠に至るまで情報システム化に取り組み、麻生塾システムで広報、入試、学籍、教務、就職など学校運営上必要な情報を一元管理している。勤怠システムでは、教職員の出退勤に関する管理行い業務の効率化に取り組んでいる。年度開始前には、組織図や各種委員役割分担表などを用いて各職員が職務分掌を理解している。今年度は、新型コロナウイルス感染予防の観点で各種対応を行っていたが、人事に関する規則面についても同様に対応を行っていった。新型コロナウイルスの影響でIT化、業務の効率化が図られている。

【今後の取り組み】

人事制度については時間の経過とともに定着が図られると考える。またシステムや業務の効率化については継続して行っていく。

【評価委員からの意見】

特記事項なし。

基準 3 教育活動

学校関係者評価結果： 適正

【課題、改善結果】

・ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーについては、職員には年度開始前の定例会議で確認し、学生には年度開始時のガイダンスの中で学制便覧を用いて説明し、校外にはWebサイト・パンフレット等を通じて発信しているが、昨年度と同様に学校関係者と社会への周知、浸透が不十分であった。

・シラバスに基づき授業が実施され、シラバスの内容も常勤教員・非常勤講師・学生へWebサイト等を通じて共有されている。シラバス・コマシラバスは整備・改善が進んでいるものの、一部の科目について年度当初に準備できていない点や、一部担当者によってシラバス・コマシラバスが作成されることが多いため、他の教員の十分な確認・合意ができていない点が課題である。リメディアル教育は、入学前から公務員専攻科入学予定者を対象とした入学前準備講座やスクーリング授業を実施している。

・授業評価の実施・評価体制は、授業アンケートを年2回実施して教員へフィードバックすることを継続して行っている。また授業勉強会等を通じて授業の知識や技術の共有を図っているが、非常勤講師に対するフィードバックが不十分であることが課題である。

・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は学生便覧に明記し、学生に対しても入学時や定期試験時等で適宜説明している。成績評価・単位認定および進級・卒業判定は、シラバスの規定に従い、定期試験の結果や出席状況、生活状況などを鑑みて客観的に決定している。

・教員の専門性や指導力等の維持、資質向上のための方策として授業勉強会を実施しているが、非常勤教員に対する方策が不十分である。

【今後の取り組み】

・ディプロマ・ポリシー・カリキュラム・ポリシーについて、学生に対しては入学時だけでなくホームルーム等を活用して周知・浸透を図る。また新型コロナウイルス感染症が感染拡大する情勢下であっても周知できるように、オンライン形式でガイダンスを実施し、学生・保護者への周知を図っていく。社会への公表については、引き続き学校ホームページへの掲載を活用する

・コマシラバスの未完成部分を作成する。また、各教員が担当科目のシラバス・コマシラバスの作成に関わり、教務会議でシラバスの内容について議論・協議していく。

・非常勤講師に対して授業アンケートの結果をフィードバックし、結果によっては改善を求めていく。

・教員個々人の授業力・指導力向上を図るため、経験豊富な教員を含めた他教員からの意見、評価を受ける機会を確保する。また常勤職員だけでなく非常勤講師も参加できる仕組みづくりを検討する。

【評価委員からの意見】

入学前講座や習熟度別の補講など、リメディアル教育は今後も継続してほしい。

新型コロナウイルス流行のなかで、配信授業などの対応をして頂いており満足している。

基準 4 学修成果

学校関係者評価結果： 適正

【課題、改善結果】

年度開始時に設定した目的・目標を全教員で共有し、教務会議等で随時、進捗状況を確認している。公務員採用試験合格率等のほとんどの目標を達成し、合格実績も年度末に数値結果を取り纏め、振り返り会議を行い、結果の要因について教員全体で協議して次年度以降の改善に努めている。なお、多数の公務員試験情報を収集する仕組み作り、面接指導の指導手法の共有と指導力向上、退学率の漸増が課題である。

【今後の取り組み】

公務員試験の情報収集については、姉妹校と連携しながら全教職員で収集し、情報を共有する。また定期的に人物試験勉強会を開き、面接指導の手法を共有し、人物試験対策で効果的な取り組みを行っている教員の手法を学ぶ機会を持つ。さらに、現在退学防止のために教務会議で情報共有を行っているが、それに加えて退学懸念学生に対する面談・指導を複数教員で行うなど対策を強化していく。

【評価委員からの意見】

特記事項なし

基準 5 学生支援

学校関係者評価結果： 適正

【課題、改善結果】

学生への就学・進路支援に関しては、面談や保護者を含めた三者面談を定期的に行うのみならず、状況に応じて適時実施し、学生をサポートする体制は十分に機能している。今年度は新型コロナウイルスの感染対策もあり、学生・保護者の意向に応じて対面とオンラインの選択制にて面談を実施した。また、月一度の保護者向け学校通信やスクールカウンセラーによる面談、奨学金制度も昨年同様に実施している。なお新型コロナウイルス感染拡大の情勢を受け、就職先をごく僅かの地域に限定するケースが増えつつある中での、学生個人の習熟度に合わせた受験先選定と個人・家族の意思を尊重した主体的な職業生活設計の均衡を保つためのキャリア相談体制の整備が課題である。また、卒業後のキャリアアップ支援に関しては、旧担任との直接的な関係性により行われているのが実情であり、学校として組織的になされていない点も課題である。さらに、昨年度より部活動の数および活動頻度が減少していることが課題であったが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、活動がほぼ実施できていない。

【今後の取り組み】

進路支援については、各担任と保護者との連携を強化し、対面だけでなくオンラインも活用しながら面談の機会を増やしていく。また卒業生支援については、校友会を通じて、卒業生支援を目的としたネットワーク作りに取り組む。さらに部活動については、新型コロナウイルスの感染状況を見つつ検討していく。

【評価委員からの意見】

特記事項なし

基準 6 教育環境

学校関係者評価結果： 適正

【課題、改善結果】

公務員採用試験に専念できる環境として、座学教室の他にパソコンルーム・トレーニングルーム・面接指導室・図書コーナーなどを設置している。なお、昨年度までは避難訓練を実施していたが、今年度は新型コロナウイルス流行に伴い、学生への避難経路の説明等のみ行っている。今後の課題としては、図書コーナーのさらなる充実と書籍の利用率の向上、新型コロナウイルス下での避難訓練のあり方の検討である。

【今後の取り組み】

一次試験対策・二次試験対策に必要な書籍の拡充を図り、随時学生への書籍内容を案内する。また避難訓練については、担当官庁とも協議したうえで、避難訓練マニュアルを各教室に掲示するとともに、同資料を用いてホームルーム等で学生へ周知する。

【評価委員からの意見】

「新型コロナウイルスの影響で」という理由は数年後には通じなくなるので、新しい環境に応じた体制づくりを準備していく必要がある。新しいことを始めることで気づくこともあるので、それらを取り入れていく必要がある。

基準 7 学生募集

学校関係者評価結果： 適正

【課題、改善結果】

募集要項や Web サイトにて学校としての学生受け入れの方針を明らかにしている。また、入学者選考は公表している選抜方法に則り、公平かつ適切に実施している。入学者の選抜実施方法や選考基準を設け、この基準に沿って複数の教職員で選考を行っている。学生納付金は、妥当性を理事会等で審議・決定し、募集要項に明示している。なお、アドミッション・ポリシーについて学校構成員への周知が課題である。

【今後の取り組み】

アドミッション・ポリシーについて、学内の会議等で読み合わせを行い、教職員への周知を図る。また校納金については、法人の財務状況などを考慮しながら、税率変更や物価上昇などの影響等必要に応じて、適切な学生納付金の設定を行う。

【評価委員からの意見】

特記事項なし

基準 8 財務

学校関係者評価結果： 適正

【課題、改善結果】

財務諸表等に見る学校の財務基盤は安定しており、学生に必要なかつ快適な教育環境を提供できる財務体質を備えている。また監査の実施については、私立学校法及び寄付行為に基づき監事による会計監査が適切に行われており、監査報告書を受領している。情報の公開については、ホームページにて貸借対照表、収支計算書、財産目録、監査報告書を適切に公開している。

【今後の取り組み】

今後も予算決算管理及び昨年度対比による分析等の取り組みを継続的に行っていく。その分析等により重要な差異や変動を把握するとともに、対応策の検討、実施により、外部環境の変化等に耐え得る安定した財務基盤の維持を図っていく。

【評価委員からの意見】

特記事項なし

基準 9 法令遵守

学校関係者評価結果： 適正

【課題、改善結果】

学校教育法及び専修学校設置基準等、関係法令や学内規程を遵守している。また教職員に対する啓発活動や諸規定の定期的な整備・運用、見直しも行われている。今後は、教職員の各種法令に関する更なる理解とコンプライアンス意識の向上が必要である。

【今後の取り組み】

適正な学校運営を図るため、法令・基準、学内規定等の確認し合う機会を会議や研修等で設ける。

【評価委員からの意見】

特記事項なし

基準10 内部質保証

学校関係者評価結果： 適正

【課題、改善結果】

毎年度、定期的に自己点検・自己点検評価を行い、実施結果に基づき業務等の改善を行うことを長期にわたり継続することで専門学校の質保証・向上への取組みを行っている。また自己点検・評価については、企業関係者や地域住民、保護者、高校教員、卒業生等で構成される学校関係者 評価委員会で報告している。また、改善項目については、委員の意見を取り入れた改善を行っている。加えて、自己点検・評価報告書を作成後、学校関係者評価委員会で報告を行い改善案などの意見を取り入れ、承諾を得た後、学校関係者評価報告書をまとめ Web サイト上で公開している。また昨年度の委員会での提案を受け、今年度より新規資料（過年度分の評価を含めた評価表）を作成している。自己評価の結果、判明した課題の重要性と改善策を全教職員が正確に把握し、学校全体で課題の改善に取り組む仕組みを構築していくことが課題である。

【今後の取り組み】

定例会議等で委員以外の職員と情報共有を行い、活動する上でより多くの意見を反映させていく。評価基準や項目を明文化し、全教職員が統一した評価基準で点検を行えるよう今後も継続を図る。

【評価委員からの意見】

新しい資料については、前年度までの評価との比較、改善状況が見えるため、大変良い。

基準11 社会貢献・地域貢献

学校関係者評価結果： 適正

【課題、改善結果】

本校が公務員として活躍できる人材を輩出することを目的としているため、学生には積極的にボランティア活動に参加することを促している。学生への告知を徹底し、活動後には報告書の提出を義務付けている。北九州市青少年ボランティアステーション・社会福祉協議会・福岡県警察・地元町内会など多くの関係機関と連携し、ボランティアを通じて地域社会に貢献している。しかし今年度は新型コロナウイルスの感染拡大もあり、各種行事が中止となってしまいボランティア活動に参加することが困難となった。後期に入りボランティア活動が再開したものの、ボランティア活動報告書の提出が徹底できておらず、活動参加後の評価をする仕組みが構築できていない点が課題である。また、コロナ禍での活動自粛が求められる情勢においても実施できるオンラインボランティアの情報収集が不足し、学生ボランティア活動の促進が十分に図れなかった。

【今後の取り組み】

ボランティア活動報告書の提出および教員によるフィードバック機能を含めた仕組みづくりを構築し、活動経験を人間的な成長に繋げるための取組みを行う。また、例年参加してきた関係機関に加え、オンラインでの参加が可能な活動団体などの情報に注視し、学生へのボランティア案内の情報の幅を広げていく。

【評価委員からの意見】

特記事項なし。

基準12 国際交流

学校関係者評価結果： 適正

【課題、改善結果】

今年度は新型コロナウイルスの影響で海外留学プログラムを実施することができなかったが、個人面談等を頻繁に実施し、学生・保護者の要望（復学・留学待機）をしっかりと把握した。心配や不安を抱かせないように、担当者と学生・保護者とのしっかりとしたコミュニケーションを取るよう努めた。なお、公務員試験の受験スケジュールの都合上、在学生在が海外留学を実施できる期間が限られ、対象者も非受験年次の学生に限られている。また、世界的な新型コロナウイルスの感染状況や出入国規制状況を踏まえ、積極的な留学の促進を図れない状況である。

【今後の取り組み】

関係各所とのアグリーメントに関して、内容の見直しや業務分担の明確化を行う。

【評価委員からの意見】

特記事項なし。

以上